

小郡市緊急財政対策計画

(令和2年度～令和4年度)

令和3年10月 進捗報告

○財政収支試算

令和2年10月進捗報告時

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (試算・R2対策後)	令和3年度 (試算・R2対策後)	令和4年度 (試算・R2対策後)	
	総 額	総 額	総 額	総 額	総 額	総 額	
歳入	歳入一般財源等	12,304	12,181	12,420	12,411	12,312	12,328
	国県支出金	4,880	4,534	5,716	5,324	5,511	5,657
	繰入金	1,143	875	970	430	208	208
	地方債	772	942	1,817	987	984	986
	その他	1,540	1,632	1,761	1,677	1,263	1,154
歳入合計 (A)		20,639	20,164	22,684	20,829	20,278	20,333
歳出	人件費	3,311	3,380	3,370	3,576	3,549	3,475
	扶助費	4,762	4,802	5,174	5,376	5,639	5,829
	公債費	2,283	1,802	1,860	1,824	1,775	1,739
	義務的経費計	10,356	9,984	10,404	10,776	10,963	11,043
	投資的経費	2,271	2,043	3,616	2,010	2,000	2,000
	その他	7,711	7,882	8,408	7,933	7,932	8,044
歳出合計 (B)		20,338	19,914	22,428	20,719	20,895	21,087
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)		301	250	256	110	▲ 617	▲ 754
財政調整基金取崩額		750	500	400	50	617	754
財政調整基金積立額		3	4	113	0	0	0
財政調整基金残高		2,224	1,728	1,441	1,391	774	20



令和3年9月試算

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (試算・R3対策後)	令和4年度 (試算・R3対策後)	
	総 額	総 額	総 額	総 額	総 額	総 額	
歳入	歳入一般財源等	12,304	12,181	12,420	12,579	13,019	12,956
	国県支出金	4,880	4,534	5,716	12,526	5,436	5,770
	繰入金	1,143	875	970	550	625	325
	地方債	772	942	1,817	966	1,101	985
	その他	1,540	1,632	1,761	1,996	1,693	1,657
歳入合計 (A)		20,639	20,164	22,684	28,617	21,874	21,693
歳出	人件費	3,311	3,380	3,370	3,664	3,698	3,648
	扶助費	4,762	4,802	5,174	5,418	5,645	5,973
	公債費	2,283	1,802	1,860	1,820	1,758	1,751
	義務的経費計	10,356	9,984	10,404	10,902	11,101	11,372
	投資的経費	2,271	2,043	3,616	1,923	1,712	2,000
	その他	7,711	7,887	8,408	15,458	8,788	8,548
歳出合計 (B)		20,338	19,914	22,428	28,283	21,601	21,920
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)		301	250	256	333	273	▲ 227
財政調整基金取崩額		750	500	400	0	0	227
財政調整基金積立額		3	4	113	643	420	137
財政調整基金残高		2,224	1,728	1,441	2,084	2,504	2,414

令和3年度作成一般会計財政収支試算について

令和2年度の試算を決算に修正し、これまでの令和2年度予算、令和3年度予算編成時の財政対策を反映させた収支試算となります。

財政調整基金は令和2年度において、6億4,300万円積み立てが出来ており、令和3年度には、歳入一般財源等が増えたことなどから、4億2,000万円の積み立てを見込んでいます。

しかしながら、令和4年度においては、2億2,700万円の取り崩しが必要となっており、依然として財政対策が必要な状況です。

※新型コロナウイルス感染症による市税等の影響額は歳入一般財源等に含まれます。

○財政健全化に向けた取組み

令和3年3月議会報告まで

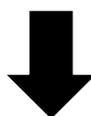
(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費の削減	158	256(256)	194(194)
事務事業等の見直し	126	178(52)	278(100)
総人件費の削減	84	74(▲10)	84(10)
まちづくり支援基金繰入金増	106	293(293)	320(320)
土地開発公社寄付金	200		
市等保有土地の売却	50		330(330)
効果額計	724	801(591)	1,206(954)

※R2、R3は当初予算編成時の取組み効果額

※R4は令和2年10月進捗報告時対策額

※()書きは単年度効果額



見直し後

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費の削減	158	256(256)	194(194)
事務事業等の見直し	126	178(52)	198(20)
総人件費の削減	84	74(▲10)	84(10)
まちづくり支援基金繰入金増	106	293(293)	300(300)
土地開発公社寄付金	200		
市等保有土地の売却	50		0
効果額計	724	801(591)	776(524)

※太字下線が今回見直し箇所

(単位:百万円)

財政調整基金取崩額	0	0	0
財政調整基金積立額	643	420	434
財政調整基金残高	1,441	2,084	2,504

令和4年度の取組みについて

令和4年度においては、財政調整基金の取り崩しが見込まれていますが、財政調整基金残高や収支の改善が当初計画時より一定程度見込まれることから、令和3年度に見直した削減計画を再度見直します。

見直し後の対策を行うことで、令和4年度も財政調整基金の積み立てができ、令和4年度決算における財政調整基金残高を令和元年度残高以上に積み立てるという基本方針を達成できると見込んでいます。

※新型コロナウイルス感染症対策や国土強靱化に対する事業費など含まれていない事業費については、予算編成作業において別途計上します。